

# 外郭団体中期経営計画シート(平成27年度～平成29年度)

外郭団体名	公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター	設立年月日	昭和63年10月1日設立	所管課	産業振興局 商工労働部 雇用推進課
-------	------------------------	-------	--------------	-----	-------------------

## 1. 基本方針

<b>設立目的</b>	<b>求める役割 【所管局】</b>	<b>外郭団体が目指すべき将来像</b>
堺市内における中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。	勤労者福祉の向上と地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与するべく、会員数を拡大し充実した福利厚生事業を提供すること。また、安定した事業の展開と持続的なサービスの提供につなげるため、市補助金に依存しない財務体質を確立すること。 堺市立勤労者総合福祉センター（サンスクエア堺）の施設管理運営においては、利用者サービスの向上を推進し、より多くの人に利用されることにより、勤労者生活の充実、地域の活性化に貢献すること。	① 福利厚生事業をつうじて、勤労者福祉の向上を実現しながら市内中小企業の活性化や振興を支援している。 ② 施設管理事業をつうじて、勤労者の余暇の充実及び能力の向上並びに地域社会の発展に寄与している。 ③ 各種の事業を安定的、継続的に実施するとともに、自立性が高い財団経営と財務体質を確保している。 ④ 当財団の事業が市の産業施策に活用され、市外事業者の進出意欲の向上、市内事業所の転出防止等につながることで地域の経済振興や雇用創出に貢献している。

## 2. 主な活動実績

<b>現在も継続している活動実績</b>	<b>これまでの顕著な活動実績</b>
① 市内中小企業の勤労者等を対象とした福利厚生事業（会員14,628人、1,435事業所） ・ 余暇活動事業 利用者延べ人数 64,752人 ・ 慶弔給付事業 給付件数 3,942件 ・ 健康管理事業 利用者延べ人数 12,739人 ② 勤労者等のための施設の管理運営事業（利用者158,310人、6,019件） ・ 施設管理運営事業 日数稼働率 67.3%、区分稼働率 40.5% ・ 勤労者福祉事業 自主事業延べ参加者数 2,072人 【いずれも平成25年度実績】	① 会員数の拡大【継続取組】 H22.3末 13,401人 → H26.3末 14,628人（1,227人増：9.2%増） ② 補助金の削減と自己財源比率の改善【継続取組】 ・ 堺市補助金 H22決算 71,183千円 → H25決算 64,036千円（△7,147千円：△10.0%） ・ 自己財源比率 H22決算 66.4% → H25決算 74.5%（8.1ポイント改善） ③ 慶弔給付事業の見直し【H24見直し】 H23決算 49,117千円 → H24決算 36,174千円（△12,943千円：△26.4%）

## 3. 環境分析

<b>外郭団体による環境分析</b>	<b>所管局による環境分析 【所管局】</b>	<b>4. 対応方針</b>
① 堺市では、今なお厳しい財政環境のもと、事務事業の見直しや行財政改革の取り組みが継続的におこなわれており、当法人の福利厚生事業についてもさらに自立した事業経営が求められています。 ② 労働条件や就労環境に対する勤労者の意識や関心の高まり、雇用環境の改善や一部サービス業における労働力不足などを背景として、人材確保の観点から事業主が福利厚生制度にさらなる効果や役割を求めることが予想されます。 ③ サンスクエア堺の指定管理業務について、施設のさらなる活性化と利用者ニーズに応える多彩な事業展開が求められています。 ④ 市民会館の一時閉館を契機として、更なる利用者の誘致が求められます。	① 補助金は必要性や公益性を十分に精査したうえで交付することが求められる。 ② 今なお大企業と中小企業との間には福利厚生において格差があり、また中小企業間でも差がある。勤労者全体の福祉向上へさらなる取組が求められる。 ③ 勤労者の福祉拠点施設として設置されているサンスクエア堺について、効率的・効果的な運営と利用者に対する質の高いサービスを提供していくことが求められている。	① 会費収入や収益事業収入の増加をつうじて市補助金に依存しない財務体質を確立することで事業経営の安定・継続を図ります。 ② 未加入事業所に福利厚生サービスの利点や効果を積極的にPRするとともに、事業所や会員のニーズを的確に把握・分析しながら事業内容の改善・充実に取り組みます。 ③ 指定管理業務及び自主事業を提案内容に基づいて計画的に実施するとともに、施設稼働率の向上につながる利便性の改善や利用者層の拡大に取り組みます。

## 5. 中期経営目標

中期経営目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 堺市勤労者福祉サービスセンターの会員数を平成29年度末までに16,400人にします。</li> <li>② 堺市立勤労者総合福祉センターの平均区分稼働率を平成29年度末までに58%以上にします。</li> <li>③ 福利厚生事業における自己財源比率の向上につながる収入構造を実現します。</li> </ul>
	所管局意見【所管局】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 勤労者福祉に対するニーズの多様化を的確に捉え、戦略的に会員数拡大に取り組んでもらいたい。</li> <li>② 利用者の利便性向上や、施設利用ニーズの把握・分析を行い、利用促進につなげてもらいたい。</li> <li>③ 持続的で安定したサービスの提供を実現するため、経営面での自立化を進めてもらいたい。</li> </ul>

## 6. 中期経営方針

中期経営方針	平成27年度方針	平成28年度方針	平成29年度方針
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 会員や事業所を対象としたアンケート調査によるニーズの把握・分析や効果的な勧誘ターゲットの設定、他の類似団体における事業の事例調査、分析などをおこないます。</li> <li>② 具体的な事例や利点を示したパンフレット等を作成・活用した未加入事業所向けの営業活動を展開します。</li> <li>③ 貸館業務におけるサービス内容の周知と施設の利用促進につながる使用事例の紹介・提案や対象業種を絞り込んだDM送付などの活動強化に取り組みます。</li> <li>④ 収益事業において新たなメニューの検討、試行に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① アンケート調査の結果や他団体における事例等の分析結果を活かして新たな福利厚生サービスを提供します。</li> <li>② 新たな福利厚生サービスのPR等をつうじて未加入事業所向けの営業活動を強化します。</li> <li>③ 施設管理事業において、新たな貸館利用者の開拓につながる営業活動を展開します。</li> <li>④ 前年度の会員拡大や施設稼働率向上の取り組みについて、効果検証をおこない、その結果を当年度の取り組みに反映します。</li> <li>⑤ 収益事業におけるメニューの拡充をつうじて事業収入の増加を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 福利厚生事業において、提供サービスに対する会員や事業所からの評価、利用実績等をもとに事業内容の検証をおこない、サービスメニューの更なる充実につなげます。</li> <li>② 施設管理事業において、施設稼働率の推移や各種事業の進捗、事業収支の状況等の検証をおこない、次期指定管理期間に向けた取組方針の検討をおこないます。</li> <li>③ 会員数の増加、収益事業の強化等による収入の増加、継続的な市補助金の縮減などの取り組みによる自己財源比率の向上により、安定性と継続性を備えた収入構造の確立につなげます。</li> </ul>

## 7. 特記事項

特記事項【所管局】	
-----------	--